

科学研究費助成事業（基盤研究（S））研究進捗評価

課題番号	25220501	研究期間	平成25年度～平成29年度
研究課題名	市民のニーズを反映する制度構築と政策形成の政治経済学	研究代表者 (所属・職) (平成30年3月現在)	田中 愛治（早稲田大学・政治経済学術院・教授）

【平成28年度 研究進捗評価結果】

評価	評価基準	
A+	当初目標を超える研究の進展があり、期待以上の成果が見込まれる	
○	A	当初目標に向けて順調に研究が進展しており、期待どおりの成果が見込まれる
	A-	当初目標に向けて概ね順調に研究が進展しており、一定の成果が見込まれるが、一部に遅れ等が認められるため、今後努力が必要である
	B	当初目標に対して研究が遅れており、今後一層の努力が必要である
	C	当初目標より研究が遅れ、研究成果が見込まれないため、研究経費の減額又は研究の中止が適当である

(意見等)

本研究は、市民の熟慮と市民間の熟議との関係性を CASI (Computer Assisted Self-administered Interview : モバイル PC を用いて全国から無作為抽出した対象者に世論調査を行う方式) 世論調査と MP (mini-publics) 調査を行うことで明らかにし、熟議民主主義の可能性について具体的な提言を行おうとするものである。

これまで理論や研究対象、調査方法について、慎重な検討を重ねた結果、当初の調査対象を狭め、調査デザインを単純化するなどの変更を行っているが、そのような変更は調査結果をより信頼性の高いものにするための修正であり、研究の着実な進展を反映している。

調査結果に基づき、熟議民主主義の理論的再検討と政策提言について、期待どおりの成果が見込まれる。

【平成30年度 検証結果】

検証結果	当初目標に対し、十分ではなかったが一応の成果があった。
B	本研究は、「市民のニーズを反映する制度構築および政策形成に反映させるメカニズムを明らかにする」という当初目標のために全国で3回の CASI 調査を行うとともに、MP 調査を2回行い、その相互関連を分析する計画であった。 しかし、全国調査を一県だけの調査に変更するとともに、調査回数も削減するなど、当初研究計画からは大きな計画縮小を行った。また、2回の CASI 調査がパネルではないことは、一応の成果があったものの、厳密には、研究成果報告書に記載の主な発表論文①で「現時点では十分な結論は導けない」と記されているように、当初目標が十分に達成されたとは言い難い。